

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平9-200339

(43)公開日 平成9年(1997)7月31日

(51)Int.Cl. <sup>6</sup>	識別記号	府内整理番号	F I	技術表示箇所
H 04 M 3/42			H 04 M 3/42	E
H 04 Q 7/38			15/00	G
H 04 M 15/00			H 04 B 7/26	109 J

審査請求 有 請求項の数1 OL (全3頁)

(21)出願番号 特願平8-3694  
(22)出願日 平成8年(1996)1月12日

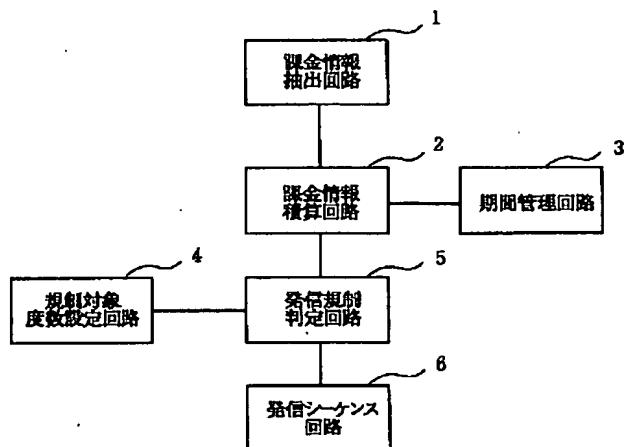
(71)出願人 390000974  
日本電気移動通信株式会社  
横浜市港北区新横浜三丁目16番8号 (N  
E C移動通信ビル)  
(72)発明者 鈴木 高晴  
神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目16番8  
号 日本電気移動通信株式会社内  
(74)代理人 弁理士 京本 直樹 (外2名)

(54)【発明の名称】 発信規制機能を有する携帯電話機

(57)【要約】

【課題】携帯電話システムで課金情報を利用して発信規制を行うことにより、利用料金の抑制を図る。

【解決手段】通話時に基地局から通知される課金情報を単位期間内で積算を行い、ユーザが予め設定した規制対象度数との比較を行う。規制対象度数を超過した場合は発信規制を実施する。



## 【特許請求の範囲】

【請求項1】 携帯電話システムの基地局からの課金情報をを利用して単位期間内のダイヤル発信時の度数の積算を行う第1の手段と、この第1の手段による積算値と予め設定された規制対象度数との比較を行う第2の手段と、この第2の手段による比較結果から度数超過の場合に期間内の発信を禁止する第3の手段とを備えること特徴とする発信規制機能を有する携帯電話機。

## 【発明の詳細な説明】

## 【0001】

【発明の属する技術分野】 本発明は発信規制機能を有する携帯電話機に関する。

## 【0002】

【従来の技術】 従来、自動車電話交換システムでは、時々刻々と変化する課金指數について加入者（ユーザ）が予め上限の課金指數を登録しておき、発信時にこの上限の課金指數を超えていたとき、つまり通話料金が高いときに発信を規制している（特開平3-278658号公報参照）。

【0003】 しかしながら、携帯電話システムを含めてユーザの使用度数による発信の規制は行われていない。

## 【0004】

【発明が解決しようとする課題】 従来の携帯電話システムでは、常時発信が可能な為、ユーザが自己の認識を逸脱した回線使用度数になっていた場合でもそれを知る事ができず、通話料金の支払不能などに陥る事を未然に防止する事ができない。

## 【0005】

【課題を解決するための手段】 本発明の発信規制機能を有する携帯電話機は、携帯電話システムの基地局からの課金情報をを利用して単位期間内のダイヤル発信時の度数の積算を行う第1の手段と、この第1の手段による積算値と予め設定された規制対象度数との比較を行う第2の手段と、この第2の手段による比較結果から度数超過の

場合に期間内の発信を禁止する第3の手段とを備える。

## 【0006】

【発明の実施の形態】 次に、本発明の実施の形態について図面を参照して説明する。本発明の実施の一形態を示す図1を参照すると、携帯電話機において、課金情報抽出回路1はデジタル携帯電話システムの基地局から通話時に送出される課金情報を抽出する。課金情報積算回路2は回路1で抽出された課金情報から対象期間内の使用度数を積算する。この対象期間を求める為に回路2は期間管理回路3より期間情報（カレンダ、時間など）の提供を受ける。回路3はユーザからの設定情報を基に対象期間の管理を行い、回路2からの問い合わせにより期間情報の提供を行う。規制対象度数設定回路4はユーザからの設定要求に対して機能し、規制対象期間の設定及び変更と期間内規制度数の設定及び変更とを管理する。発信規制判定回路5は発信要求時の規制判定を行い、回路2により積算された使用度数と回路4でユーザによって設定されている期間情報及び規制対象度数とを基に発信可能かどうかを判定を行う。発信シーケンス回路6は基地局へ実際に発信する為のシーケンス制御を行い、回路5からの発信規制判定情報を基として判定結果が規制となった場合に発信禁止の為のシーケンスを起動する。

## 【0007】

【発明の効果】 以上説明したように本発明によれば、通話料金の増大を抑制することができる。

## 【図面の簡単な説明】

## 【図1】 本発明の実施の一形態を示す構成図である。

## 【符号の説明】

1	課金情報抽出回路
2	課金情報積算回路
3	期間管理回路
4	規制対象度数設定回路
5	発信規制判定回路
6	発信シーケンス回路

【図1】

